

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	J B C Cホールディングス株式会社
【英訳名】	JBCC Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆司
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア）
【電話番号】	03(5714)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当 岸本 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア）
【電話番号】	03(5714)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当 岸本 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	59,280	60,745	20,123	21,260	78,833
経常利益 (百万円)	777	1,044	364	459	1,156
四半期(当期)純利益 (百万円)	124	275	123	196	145
純資産額 (百万円)			14,105	13,735	14,029
総資産額 (百万円)			37,524	39,607	37,105
1株当たり純資産額 (円)			776.66	769.14	781.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.94	15.90	7.00	11.38	8.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.2	33.3	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	751	251			847
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	845	338			993
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46	373			948
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			5,906	6,235	6,456
従業員数 (名)			2,287	2,205	2,215

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	2,205	[191]
---------	-------	---------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	17	[4]
---------	----	-------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業会社をベースとした「マネジメント・アプローチ」のセグメント開示に変更いたしました。これに伴い、従来の「システム・ディストリビューション」及び「ITサプライ」を統合し「ディストリビューション」へ一本化しております。また、前年同四半期比較については、前第3四半期連結会計期間の金額を変更後の区分に組替えた上で算定しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報ソリューション	6,857	3.3
ディストリビューション	-	-
製品開発製造	855	18.2
合計	7,712	1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は製造原価によって表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報ソリューション	13,540	27.1	7,872	62.5
ディストリビューション	5,975	14.3	377	79.2
製品開発製造	709	6.6	413	10.4
合計	20,226	21.5	8,664	59.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報ソリューション	14,466	4.6
ディストリビューション	6,009	9.8
製品開発製造	784	4.6
合計	21,260	5.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) ケン・システムコンサルティング株式会社の株式取得に関する契約

当社の連結子会社であるJ Bエンタープライズソリューション株式会社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、株式会社C I Jの連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。この決議に基づき同日付で、株式会社C I J及び個人株主との間に株式譲渡契約を締結しております。

詳細は、『第5 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

(2) アドバンスト・アプリケーション株式会社の株式取得に関する契約

当社の連結子会社であるJ Bエンタープライズソリューション株式会社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、株式会社システナの連結子会社であるアドバンスト・アプリケーション株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。この決議に基づき平成23年1月17日付で、株式会社システナとの間に株式譲渡契約を締結しております。

詳細は、『第5 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、期を通じて回復基調で推移しましたが、円高の長期化や高水準で推移する失業率などから、景気の先行きに対する不透明感が続いています。情報サービス産業においては、ハードウェアの買い替え需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な回復には至らず、厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、売上の拡大と収益性の向上を図るため、新製品の開発及びクラウド対応を積極的に推進いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、オープンソースのCRMソリューションをクラウド環境で提供する「顧客接点CRMサービス」、情報配信サービスをクラウド環境で提供する「WEB特Q便メッセージサービス」、USBデバイスを用いて自宅PCから会社PCへの安全な接続手段を実現する「どこでも仮想PCコネクトPocket」などを発表いたしました。

さらに、将来のための投資として、当グループにおけるシステム開発の品質向上及び競争力強化のため、情報システムの設計開発支援ツールである「Xupper」などの開発及び販売等を行っているケン・システムコンサルティング株式会社の株式の取得を決定し、平成23年1月1日より連結子会社といたしました。また、金融機関向けのビジネスを強化するため、銀行やカード会社での基盤系開発及び保守、生命保険会社や損害保険会社でのホスト業務アプリケーションの開発及び保守において豊富な実績を有するアドバンスト・アプリケーション株式会社の株式を取得し、平成23年2月1日より連結子会社とすることを決定いたしました。今後は、両社の強みを最大限に活用することにより、グループシナジーを発揮し、お客様満足度の向上と協業によるさらなるビジネスの拡大を図ってまいります。

また、グループ全体の生産性向上を図るため、平成23年1月1日に「構造改革委員会」を発足させました。今後、営業体制の最適化、SI及びサービス分野の競争力向上、並びにスタッフ業務における生産性向上に向けた取組みを進めてまいります。

当第3四半期連結会計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業会社をベースとした「マネジメント・アプローチ」のセグメント開示に変更いたしました。これに伴い、従来の「システム・ディストリビューション」及び「ITサプライ」を統合し、「ディストリビューション」へ一本化しております。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービスなどを行っている情報ソリューション分野では、S Iビジネスについては、依然として厳しい状態が続いたものの、IBM Power Systems（統合アプリケーションサーバー）、IBM System x（IAサーバー）及びPCといったハードウェア販売が伸長した結果、売上高は144億66百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。なお、中堅中小企業向けのS Iビジネスについては、生産管理システムや基幹システムの再構築ビジネスを中心に受注は回復傾向にあります。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、パートナービジネスにおいて販売体制の強化や新規ビジネスパートナーの開拓を行い、サーバー、PCなどのハードウェアやソフトウェアといったシステム製品の販売が伸長した結果、売上高は60億9百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

[製品開発製造]

プリンターやシンクライアントなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造を行っている製品開発製造分野では、情報ソリューション及びディストリビューションの事業会社を通じての最適化PCやインパクトプリンター等の販売は堅調に推移しましたが、直販のビジネスにおいてOEMが減少した結果、売上高は7億84百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高212億60百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益4億66百万円（前年同四半期比27.4%増）、経常利益4億59百万円（前年同四半期比26.4%増）、四半期純利益は1億96百万円（前年同四半期比59.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億2百万円増加し、396億7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が22億24百万円、たな卸資産が6億47百万円増加した一方、現金及び預金が1億15百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ27億96百万円増加し、258億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億56百万円、短期借入金が11億38百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億94百万円減少し、137億35百万円となりました。これは主に配当金支払により4億76百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億3百万円増加し、62億35百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は3億78百万円（前年同四半期は5億86百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益4億円、仕入債務の増加11億75百万円、減少要因としては、主に売上債権の増加16億87百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は1億4百万円（前年同四半期は81百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は12億88百万円（前年同四半期は82百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入17億円、減少要因としては、配当金の支払2億16百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億37百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,711,543	18,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,711,543	18,711,543		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		18,711,543		4,687		4,760

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,393,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,304,000	173,040	同上
単元未満株式	普通株式 13,943		同上
発行済株式総数	18,711,543		
総株主の議決権		173,040	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式11株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス 株式会社	東京都大田区蒲田五丁目37 - 1 ニッセイアロマスクエ ア	1,393,600		1,393,600	7.45
計		1,393,600		1,393,600	7.45

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	603	580	522	554	522	529	510	504	533
最低(円)	572	497	492	489	496	495	495	487	496

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,340	6,456
受取手形及び売掛金	5 15,961	13,736
商品及び製品	2,714	2,231
仕掛品	1 764	1 501
原材料及び貯蔵品	894	992
その他	3,477	3,336
貸倒引当金	88	89
流動資産合計	30,063	27,166
固定資産		
有形固定資産	2 2,082	2 2,126
無形固定資産		
のれん	1,364	1,505
その他	579	571
無形固定資産合計	1,943	2,077
投資その他の資産		
その他	5,668	5,894
貸倒引当金	150	159
投資その他の資産合計	5,517	5,734
固定資産合計	9,543	9,938
資産合計	39,607	37,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 10,257	9,401
短期借入金	3 2,912	3 1,773
未払法人税等	430	182
販売等奨励引当金	40	34
その他	5,242	4,985
流動負債合計	18,882	16,377
固定負債		
長期借入金	76	144
退職給付引当金	6,098	5,859
役員退職慰労引当金	25	29
資産除去債務	287	-
負ののれん	74	90
その他	426	575
固定負債合計	6,989	6,698
負債合計	25,872	23,075

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,969	5,170
自己株式	1,072	994
株主資本合計	13,344	13,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	92
為替換算調整勘定	8	2
評価・換算差額等合計	145	94
少数株主持分	535	499
純資産合計	13,735	14,029
負債純資産合計	39,607	37,105

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	59,280	60,745
売上原価	47,531	48,554
売上総利益	11,749	12,190
販売費及び一般管理費	11,020	11,189
営業利益	728	1,000
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	21	22
助成金収入	26	-
その他	60	78
営業外収益合計	112	102
営業外費用		
支払利息	25	26
支払手数料	8	8
為替差損	21	23
その他	7	0
営業外費用合計	63	58
経常利益	777	1,044
特別利益		
会員権売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	30	-
特別利益合計	33	3
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	207
退職給付制度改定損	-	58
投資有価証券評価損	189	0
特別退職金	86	-
その他	11	14
特別損失合計	287	280
税金等調整前四半期純利益	522	768
法人税等	331	462
少数株主損益調整前四半期純利益	-	305
少数株主利益	67	30
四半期純利益	124	275

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,123	21,260
売上原価	16,210	17,089
売上総利益	3,912	4,171
販売費及び一般管理費	1 3,546	1 3,705
営業利益	365	466
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
助成金収入	10	-
受取事務手数料	-	2
負ののれん償却額	-	5
その他	17	4
営業外収益合計	34	9
営業外費用		
支払利息	9	7
支払手数料	2	2
為替差損	-	4
貸倒引当金繰入額	21	-
その他	2	0
営業外費用合計	36	15
経常利益	364	459
特別損失		
退職給付制度改定損	-	58
特別退職金	86	-
その他	20	1
特別損失合計	107	59
税金等調整前四半期純利益	257	400
法人税等	148	191
少数株主損益調整前四半期純利益	-	208
少数株主利益又は少数株主損失()	14	12
四半期純利益	123	196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	522	768
減価償却費	329	386
のれん償却額	121	125
貸倒引当金の増減額(は減少)	159	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	211	239
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	3
販売等奨励引当金の増減額(は減少)	9	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	207
受取利息及び受取配当金	25	24
支払利息	25	26
支払手数料	8	8
売上債権の増減額(は増加)	1,578	1,652
たな卸資産の増減額(は増加)	1,097	647
仕入債務の増減額(は減少)	1,930	760
その他	1,363	357
小計	416	167
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	24	26
手数料の支払額	5	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,162	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	203	89
無形固定資産の取得による支出	95	54
投資有価証券の取得による支出	40	2
投資有価証券の売却による収入	2	-
関係会社株式の取得による支出	-	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	862	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	183	-
その他	170	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	845	338

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,840	2,220
短期借入金の返済による支出	1,728	1,048
長期借入れによる収入	63	-
長期借入金の返済による支出	153	100
自己株式の取得による支出	439	78
配当金の支払額	538	476
少数株主への配当金の支払額	2	6
リース債務の返済による支出	87	137
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	373
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,647	221
現金及び現金同等物の期首残高	7,553	6,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,906	1 6,235

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

平成22年7月13日に、JBCC (Thailand) CO., Ltdを新たに設立し、第2四半期連結会計期間より連結子会社としました。

(2) 変更後の連結子会社の数

18社

2 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ14百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は221百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は290百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

また、前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取事務手数料」及び「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取事務手数料」及び「負ののれん償却額」はそれぞれ2百万円と5百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する損失引当金35百万円を相殺表示しております。	1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する損失引当金33百万円を相殺表示しております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 2,691百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,308百万円
3 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,620百万円 借入実行残高 2,790 借入未実行残高 9,830	3 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,500百万円 借入実行残高 1,538 借入未実行残高 10,962
4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、0百万円の債務保証を行っております。	4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、0百万円の債務保証を行っております。
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 53百万円 支払手形 146	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与 4,783百万円	給与 4,533百万円
賞与 841	賞与 1,238
退職給付費用 433	退職給付費用 345
販売等奨励引当金繰入額 13	販売等奨励引当金繰入額 36
のれん償却額 136	のれん償却額 141
研究開発費 281	研究開発費 375

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与 1,557百万円	給与 1,494百万円
賞与 267	賞与 408
退職給付費用 138	退職給付費用 110
販売等奨励引当金繰入額 5	販売等奨励引当金繰入額 11
のれん償却額 47	のれん償却額 47
研究開発費 96	研究開発費 137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定は一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 6,340百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 105 <hr/> 現金及び現金同等物 6,235

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	18,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,550,603

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	259	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	216	12.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合は、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」、「ディストリビューション事業」及び「製品開発製造事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	ソリューション・プロバイダーとして、S I (コンサルティング、アプリケーション・ソフトウェア開発、システム・インテグレーション等)、サービス&サポート(システムの導入・構築・運用・保守・監視、アウトソーシング等)の提供、及び情報機器(サーバー、パソコン、プリンター等)の仕入・販売を行っております。
ディストリビューション事業	付加価値ディストリビューターとして、情報機器(サーバー、パソコン、プリンター等)、ソフトウェア、サービス及びサプライ品等のパートナー企業への仕入・販売を行っております。また、サプライ品につきましては企業への直接販売及び調達代行も併せて行っております。
製品開発製造事業	プリンター、ワークステーション及び周辺情報機器等のハードウェア並びにプリンティング、セキュリティ等のソフトウェアの開発・生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,545	15,852	2,346	60,745		60,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	11,108	1,093	12,832	12,832	
計	43,175	26,961	3,439	73,577	12,832	60,745
セグメント利益	1,308	259	179	1,747	747	1,000

(注)1. セグメント利益の調整額 747百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,466	6,009	784	21,260		21,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	4,163	334	4,691	4,691	
計	14,659	10,173	1,119	25,952	4,691	21,260
セグメント利益	487	124	51	664	197	466

(注)1. セグメント利益の調整額 197百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
769円14銭	781円25銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円94銭 15円90銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	124	275
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	124	275
普通株式の期中平均株式数(株)	17,869,319	17,300,255

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円00銭 11円38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	123	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	123	196
普通株式の期中平均株式数(株)	17,601,138	17,265,054

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 当社は、平成22年12月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJBエンタープライズソリューション株式会社(以下、JBESという。)がケン・システムコンサルティング株式会社(以下、「ケン・システムコンサルティング」という。)の株式を取得し、子会社(孫会社)化することを決議いたしました。この決議に基づき、JBESは平成22年12月21日付で、株式会社C I J及び個人株主との間に株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の目的

ケン・システムコンサルティングは平成10年に設立され、企業の情報システムの設計開発支援ツールであるXupperを始めとしたアプリケーション開発支援ツールの開発・販売等の事業を行っております。同社の保有するツールやノウハウを活用し、当グループにおけるS I事業の開発力、競争力および生産性を向上させ、ビジネスの拡大を図っていくことが、今回の株式取得の目的であります。

(2) 株式取得の相手先会社の名称

株式会社C I Jおよび個人株主3名

(3) 子会社化する会社の概要

名称：	ケン・システムコンサルティング株式会社
主な事業：	・設計開発支援ツールの開発、販売、サポート ・業務アプリケーション開発の支援、開発
従業員数：	42名(平成22年6月末現在)
資本金の額：	99百万円(平成22年6月末現在)
総資産の額：	179百万円(平成22年6月末現在)
純資産の額：	111百万円(平成22年6月末現在)
売上高：	308百万円(平成22年6月期)

(4) 株式取得の時期

平成23年1月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

異動前の所有株式数：	-株
取得株式数：	1,990株
異動後の所有株式数：	1,990株(持分比率100%)
取得価額：	95百万円

(6) 支払資金の調達

自己資金

2 当社は、平成22年12月22日に当社の連結対象子会社であるJBエンタープライズソリューション株式会社(以下、JBESという。)がアドバンスト・アプリケーション株式会社(以下、AACという。)の株式を株式会社システナから取得することについて、株式会社システナとの間で、基本合意に至りました。この合意に基づき平成23年1月17日付で、JBESは株式会社システナとの間に株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の目的

AACは、金融機関向けを中心としたオープンシステム・ソリューション、基幹業務システムの開発、システム基盤の構築等の事業を展開いたしております。とりわけ、IBMのソリューション及び製品に関するホスト基盤技術、オープン基盤技術、Rational製品技術、オープン系ソリューション技術において高い技術力と経験を有しており、お客様としては、特に銀行、カード会社での基盤系開発・保守、生命保険会社、損害保険会社でのホスト業務アプリケーションの開発・保守、病院向けのIBMのパッケージ電子カルテシステム（特に看護支援システム）等において豊富な実績があります。

一方、JBESは金融機関を含む大手企業向けに様々なITサービスやソリューションを提供している当グループの中核事業会社のひとつであり、JBESによる金融機関向けビジネス基盤の強化とサービス内容の拡充、製造・流通等幅広い業界のお客様へのAACのSEリソースの活用等によるお客さま満足度の向上と協業によるさらなるビジネスの拡大を図っていくことが今回の株式取得の目的であります。

(2) 株式取得の相手先会社の名称

株式会社システナ

(3) 子会社化する会社の概要

名称：	アドバンスト・アプリケーション株式会社
主な事業：	金融機関向けを中心としたシステム基盤の構築、基幹業務システムの開発
従業員数：	210名（平成21年12月末現在）
資本金の額：	319百万円（平成21年12月末現在）
総資産の額：	1,993百万円（平成21年12月末現在）
純資産の額：	1,322百万円（平成21年12月末現在）
売上高：	2,527百万円（平成21年12月期）

(4) 株式取得の時期

平成23年2月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

異動前の所有株式数	：	- 株
取得株式数	：	607,200株
異動後の所有株式数	：	607,200株（持分比率 65.84%）
取得価額	：	1,508百万円

(6) 支払資金の調達

外部金融機関からの借入

2 【その他】

第47期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億16百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。